

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	リニューアブル・ジャパン株式会社				
代表者名	氏名	眞邊 勝仁	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	・再生可能エネルギー発電所の開発・発電・運営管理及び小売電気事業				
電力供給量(総量)	19,709	千kWh	電力供給量(長野県)	2	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2021	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	電話にて閲覧の依頼があった場合に公開 電話番号：03-6670-6651

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

再生可能エネルギーを調達することにより地球温暖化対策を行う。
FIT電源やFIT以外の電力買取も継続するが、非化石証書の取得も行っていく。
2022年9月より県内電力供給量は0となっております。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

当社では、開発本部・海外事業本部・O&M本部・財務経理本部・管理本部を中心とする組織体制により、再生可能エネルギー発電所の開発・発電・運営管理を一貫して手がけております。小売電気事業に関しては、再生可能エネルギー発電事業と一体で活用する体制を構築することで、地球温暖化対策の推進を目指しています。2022年9月より県内電力供給量は0となっております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000124	t-CO2/kWh
2020年度	調整後排出係数	0.000248	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000120	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	3.22	%
目標設定に関する説明	再生可能エネルギー買取分を供給に充てることにより排出係数削減を行っているが、非化石証書の割合も増やしていく。		
第一年度	基礎排出係数	0.000312	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000226	t-CO2/kWh
2021年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	28	千t-CO2
排出係数等の増減理由	買取り先が予定と大幅に変更となった為		
第二年度	基礎排出係数	0.000571	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000613	t-CO2/kWh
2022年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	11	千t-CO2
排出係数等の増減理由	買取り先が予定と大幅に変更となった為		
第三年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

現在買取を行っているFIT電源の買取を継続していく。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)								
基準年度	石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	2	%	
	LNG火力	0	%	水力	1	%	卸電力取引所 ^{※3}	67	%	
2020	年度	石油火力	0	%	FIT電気 ^{※2}	23	%	その他(他社から卸売を受け発電所の特定ができない電気)	7	%
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1	%	
	LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所 ^{※3}	29	%	
2022	年度	石油火力	0	%	FIT電気 ^{※2}	10	%	その他(他社から卸売を受け発電所の特定ができない電気)	60	%
第一年度	石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0	%	
	LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所 ^{※3}	6	%	
2021	年度	石油火力	0	%	FIT電気 ^{※2}	11	%	その他(他社から卸売を受け発電所の特定ができない電気)	83	%
第二年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	2	%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	4	%	
2022	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}	13	%	その他(他社から卸売を受け発電所の特定ができない電気)	81	%
第三年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}		%	
	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他()		%
備考	その他(他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)には、 ・各旧一般送配電事業者との常時バックアップ契約 ・送配電事業者から受電しているインバランス補給 ・他社との相対契約によるものが含まれています。									

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	20,084	千kWh	0	千kWh	太陽光	1,545	千kWh	17,950	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh	589	千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2020 年度									
最終年度 における 見通し	17,093	千kWh	0	千kWh	太陽光	1,576	千kWh	15,517	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
第一年度	12,907	千kWh	0	千kWh	太陽光	135	千kWh	12,772	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2021 年度									
第二年度	5,023	千kWh	0	千kWh	太陽光	553	千kWh	4,470	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

FIT電源及び、それ以外の再生可能エネルギーの買取を継続していきます。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

非化石証書の使用により、温室効果ガス排出抑制を効果的に行えるよう取り組んでいきます。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	実施なし
家庭・事業者のエネルギーへの協力	電力の使用状況をリアルタイムで確認することのできる「WEBサービス」を提供することにより、電力の見える化を行っている。 また、再生可能エネルギー比率100%の電力プランの普及をまずはモニター180名から開始する。
その他	実施なし

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	社内での空調の使用を適度に抑えています。
第一年度実績	社内での使用電力量の抑制 ・空調設備の適温化 ・不使用電気の消灯
第二年度実績	社内での使用電力量の抑制 ・空調設備の適温化 ・不使用電気の消灯
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light blue color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.